

四半期報告書

(第31期第2四半期)

自 2021年1月1日

至 2021年3月31日

株式会社セプテーニ・ホールディングス

(E05206)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結純損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	12
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記	16
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月6日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	株式会社セプテーニ・ホールディングス
【英訳名】	SEPTENI HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 グループ社長執行役員 佐藤 光紀
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-6863-5623(代表)
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員 波多野 圭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-6863-5623(代表)
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員 波多野 圭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自2019年10月1日 至2020年3月31日	自2020年10月1日 至2021年3月31日	自2019年10月1日 至2020年9月30日
収益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	8,804,614 (4,442,681)	10,642,266 (5,367,045)	17,937,745
税引前四半期(当期)利益 (千円)	1,122,390	2,355,897	2,325,120
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (千円) (第2四半期連結会計期間)	696,093 (308,583)	1,579,512 (714,669)	1,464,342
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	622,154	1,752,625	1,263,115
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	15,152,417	17,409,626	15,793,379
総資産額 (千円)	32,258,452	39,047,644	34,424,711
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	5.50 (2.44)	12.49 (5.65)	11.58
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	5.48	12.44	11.53
親会社所有者帰属持分比率 (%)	47.0	44.6	45.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	467,768	2,586,525	2,340,478
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△626,391	△118,230	△804,267
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,093,349	△1,094,299	△1,941,037
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	13,235,324	15,487,539	14,080,864

- (注) 1 上記指標は、国際会計基準（以下、IFRS）により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいて
おります。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
- 3 収益には、消費税等は含んでおりません。
- 4 記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社（以下、当社グループ）が営む事業の内容について、重
要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結累計期間（以下、当四半期）の期末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当四半期において、主力のデジタルマーケティング事業では、消費全般のオンライン化に伴うデジタルマーケティング需要の高まりを背景とした既存案件の拡大及び新規顧客の獲得や、電通グループとの協業推進により、増収増益となりました。メディアプラットフォーム事業では、増収したものの、新たな事業セグメントへの拡張に向けて一部投資が先行し、赤字幅は拡大いたしました。

これらの結果、収益は10,642百万円（前年同四半期比20.9%増）、営業利益は2,244百万円（前年同四半期比115.8%増）、Non-GAAP営業利益は2,378百万円（前年同四半期比103.6%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,580百万円（前年同四半期比126.9%増）となりました。

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下、Non-GAAP指標）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益から、一時的要因を調整した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来の見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しております。なお、一時的要因とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する株主報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一過性の利益や損失のことであります。さらに、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではありませんが、すべての取引について総額により表示した収益を「売上高」として任意開示しております。

営業利益からNon-GAAP営業利益への調整及び売上高は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前年同四半期 （前第2四半期連結累計期間）	当四半期 （当第2四半期連結累計期間）	増減額	増減率
営業利益	1,040	2,244	1,204	115.8%
調整額	128	135	7	
Non-GAAP営業利益	1,168	2,378	1,210	103.6%
売上高	38,180	47,810	9,630	25.2%

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティングを中心として、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）における総合的な支援を行う事業セグメントによって構成されております。

当四半期においては、消費全般のオンライン化に伴うデジタルマーケティング需要の高まりを背景に、既存案件の拡大や新規案件の獲得、並びに電通グループとの協業が進捗いたしました。また、海外デジタルマーケティング事業において損益が改善いたしました。

これらの結果、収益は9,569百万円（前年同四半期比23.3%増）、Non-GAAP営業利益は3,972百万円（前年同四半期比55.3%増）となりました。

②メディアプラットフォーム事業

マンガコンテンツ事業「GANMA!」、採用プラットフォーム事業「ViViViT」、社会貢献プラットフォーム事業「gooddo」、医療プラットフォーム事業「Pharmarket」、育児プラットフォーム事業「ベビフル」等の事業セグメントから構成されております。

当四半期においては、前年同期比で増収した一方、新たな事業セグメントへの拡張に向け、一部事業において投資が先行し、赤字幅が拡大いたしました。

これらの結果、収益は1,253百万円（前年同四半期比3.2%増）、Non-GAAP営業損失は599百万円（前年同四半期は464百万円のNon-GAAP営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期の資産は、前連結会計年度に比べて4,623百万円増加し、39,048百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が1,387百万円、営業債権が1,876百万円及び使用権資産が1,053百万円増加したことによるものです。

当四半期の負債は、前連結会計年度に比べて3,010百万円増加し、21,623百万円となりました。これは主に営業債務が1,754百万円及びその他の金融負債（非流動）が688百万円増加したことによるものであります。

当四半期の資本は、前連結会計年度に比べて1,613百万円増加し、17,424百万円となりました。これは主に、四半期利益を1,578百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当四半期における「現金及び現金同等物」は前連結会計年度に比べて1,407百万円増加し、15,488百万円となりました。当四半期における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当四半期における営業活動の結果、2,587百万円の資金流入（前年同四半期は468百万円の資金流入）となりました。これは主に、営業債権の増加額1,898百万円の発生があった一方で、税引前四半期利益2,356百万円の計上及び営業債務の増加額1,772百万円の発生があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当四半期における投資活動の結果、118百万円の資金流出（前年同四半期は626百万円の資金流出）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出199百万円が発生したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当四半期における財務活動の結果、1,094百万円の資金流出（前年同四半期は1,093百万円の資金流出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出425百万円、リース負債の返済による支出414百万円及び配当金の支払額253百万円が発生したことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当四半期において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	370,080,000
計	370,080,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (2021年3月31日)	提出日現在発行数（株） (2021年5月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	138,916,500	138,916,500	東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）	単元株式数 100株
計	138,916,500	138,916,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	—	138,916,500	—	2,125,384	—	2,533,932

(5) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社電通グループ	東京都港区東新橋1丁目8-1	26,895,001	20.98
株式会社ビレッジセブン	東京都港区港南3丁目6-21	14,419,000	11.24
七村 守	東京都渋谷区	12,450,500	9.71
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,253,000	4.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,342,300	4.16
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT, 133, FLEET STREET, LONDON, EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,681,577	2.09
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,509,600	1.95
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX, 351, BOSTON, MASSACHUSETTS, 02101, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	2,312,600	1.80
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,295,522	1.79
清水 洋	沖縄県中頭郡	2,000,000	1.56
計	—	77,159,100	60.19

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式10,724,240株があります。

2 前事業年度末において主要株主であった七村守氏は、当第2四半期連結会計期間末現在では主要株主ではありませんでした。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,724,200	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,186,800	1,281,868	同上
単元未満株式	普通株式 5,500	—	同上
発行済株式総数	138,916,500	—	—
総株主の議決権	—	1,281,868	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)には、BIP信託が所有する当社株式1,739,200株(議決権の数17,392個)が含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱セプテーニ・ ホールディングス	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号	10,724,200	—	10,724,200	7.72
計	—	10,724,200	—	10,724,200	7.72

(注) 1 上記の他、BIP信託が所有する当社株式1,739,200株を要約四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 当社は、単元未満株式40株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		14,080,864	15,467,977
営業債権		12,747,068	14,623,388
棚卸資産		45,372	61,050
その他の金融資産		14,520	26,888
その他の流動資産		485,044	346,326
小計		27,372,868	30,525,629
売却目的で保有する資産	5	—	61,056
流動資産合計		27,372,868	30,586,685
非流動資産			
有形固定資産		319,851	343,341
使用権資産		1,007,726	2,060,733
無形資産		83,577	71,110
持分法で会計処理されている投資		963,570	1,024,405
その他の金融資産		3,546,126	3,854,672
その他の非流動資産		9,528	42,882
繰延税金資産		1,121,465	1,063,816
非流動資産合計		7,051,843	8,460,959
資産合計		34,424,711	39,047,644

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		11,053,053	12,806,866
その他の金融負債		2,375,975	2,321,606
未払法人所得税		477,315	522,354
その他の流動負債		1,407,583	1,902,457
小計		15,313,926	17,553,283
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	5	—	28,941
流動負債合計		15,313,926	17,582,223
非流動負債			
その他の金融負債		3,121,500	3,809,444
引当金		177,928	231,601
非流動負債合計		3,299,428	4,041,045
負債合計		18,613,354	21,623,269
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		2,125,384	2,125,384
資本剰余金		3,664,788	3,781,317
自己株式		△1,691,842	△1,691,842
利益剰余金		11,971,086	13,297,692
その他の資本の構成要素		△276,037	△102,925
親会社の所有者に帰属する持分合計		15,793,379	17,409,626
非支配持分		17,978	14,749
資本合計		15,811,357	17,424,375
負債及び資本合計		34,424,711	39,047,644

(2) 【要約四半期連結純損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
収益	6	8,804,614	10,642,266
売上原価		1,662,449	1,943,658
売上総利益		7,142,165	8,698,609
販売費及び一般管理費		5,976,446	6,440,797
その他の収益		3,643	4,975
その他の費用		129,851	19,132
営業利益		1,039,511	2,243,655
金融収益		54,929	77,686
金融費用		44,428	26,279
持分法による投資利益		72,378	60,835
税引前四半期利益		1,122,390	2,355,897
法人所得税費用		422,375	777,718
四半期利益		700,015	1,578,178
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		696,093	1,579,512
非支配持分		3,922	△1,334
合計		700,015	1,578,178
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益(円)		5.50	12.49
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		5.48	12.44

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
収益		4,442,681	5,367,045
売上原価		852,817	939,099
売上総利益		3,589,864	4,427,946
販売費及び一般管理費		3,008,816	3,379,679
その他の収益		1,042	—
その他の費用		115,054	9,292
営業利益		467,036	1,038,975
金融収益		25,166	16,309
金融費用		20,396	13,755
持分法による投資利益		47,135	26,099
税引前四半期利益		518,941	1,067,628
法人所得税費用		210,319	352,632
四半期利益		308,622	714,997
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		308,583	714,669
非支配持分		39	327
合計		308,622	714,997
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益(円)		2.44	5.65
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		2.43	5.63

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益		700,015	1,578,178
その他の包括利益			
純損益に組替調整されない項目			
その他の包括利益を通じて測定する			
金融資産の公正価値の純変動		△83,620	134,268
純損益に組替調整される可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		△1,135	32,677
キャッシュ・フロー・ヘッジ		10,816	6,167
その他の包括利益合計 (税引後)		△73,939	173,112
四半期包括利益合計		626,076	1,751,291
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		622,154	1,752,625
非支配持分		3,922	△1,334
四半期包括利益		626,076	1,751,291

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益		308,622	714,997
その他の包括利益			
純損益に組替調整されない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		△97,695	136,617
純損益に組替調整される可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		△35,024	36,671
キャッシュ・フロー・ヘッジ		2,070	2,869
その他の包括利益合計（税引後）		△130,649	176,158
四半期包括利益合計		177,973	891,154
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		177,934	890,827
非支配持分		39	327
四半期包括利益		177,973	891,154

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2019年10月1日時点の残高	2,125,314	3,664,788	△1,691,842	10,750,768	△52,914	14,796,114	12,840	14,808,954
会計方針の変更に伴う累積的影響額	—	—	—	△13,035	—	△13,035	—	△13,035
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,125,314	3,664,788	△1,691,842	10,737,733	△52,914	14,783,079	12,840	14,795,919
四半期利益	—	—	—	696,093	—	696,093	3,922	700,015
その他の包括利益	—	—	—	—	△73,939	△73,939	—	△73,939
四半期包括利益合計	—	—	—	696,093	△73,939	622,154	3,922	626,076
新株発行	70	—	—	—	—	70	—	70
剰余金の配当	8	—	—	△252,886	—	△252,886	—	△252,886
その他	—	—	—	21,897	△21,897	—	△1,178	△1,178
所有者との取引額等合計	70	—	—	△230,989	△21,897	△252,816	△1,178	△253,994
2020年3月31日時点の残高	2,125,384	3,664,788	△1,691,842	11,202,837	△148,750	15,152,417	15,584	15,168,001

(単位：千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2020年10月1日時点の残高	2,125,384	3,664,788	△1,691,842	11,971,086	△276,037	15,793,379	17,978	15,811,357
四半期利益	—	—	—	1,579,512	—	1,579,512	△1,334	1,578,178
その他の包括利益	—	—	—	—	173,112	173,112	—	173,112
四半期包括利益合計	—	—	—	1,579,512	173,112	1,752,625	△1,334	1,751,291
新株発行	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	8	—	—	△252,906	—	△252,906	—	△252,906
その他	—	116,528	—	—	—	116,528	△1,895	114,634
所有者との取引額等合計	—	116,528	—	△252,906	—	△136,378	△1,895	△138,272
2021年3月31日時点の残高	2,125,384	3,781,317	△1,691,842	13,297,692	△102,925	17,409,626	14,749	17,424,375

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		1,122,390	2,355,897
調整項目：			
減価償却費及び償却費		488,732	489,957
受取利息及び受取配当金		△2,023	△1,005
支払利息		17,078	16,362
持分法による投資損益（△は益）		△72,378	△60,835
その他		13,082	70,299
運転資本の増減：			
営業債権の増減額（△は増加）		△1,336,003	△1,897,807
棚卸資産の増減額（△は増加）		△15,894	△34,319
営業債務の増減額（△は減少）		443,576	1,772,360
その他		131,871	620,041
小計		790,431	3,330,949
利息及び配当金の受取額		2,023	1,005
利息の支払額		△13,904	△16,489
法人所得税の還付額		115,340	—
法人所得税の支払額		△426,122	△728,939
営業活動によるキャッシュ・フロー		467,768	2,586,525
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		51,649	—
有価証券の取得による支出		△755,559	△199,156
有形固定資産の取得による支出		△18,512	△50,641
無形資産の取得による支出		△6,858	△6,021
その他		102,889	137,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		△626,391	△118,230
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△425,004	△425,004
リース負債の返済による支出		△414,352	△414,494
配当金の支払額	8	△252,886	△252,906
その他		△1,107	△1,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,093,349	△1,094,299
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,135	32,677
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△1,253,107	1,406,675
現金及び現金同等物の期首残高		14,488,431	14,080,864
現金及び現金同等物の四半期末残高		13,235,324	15,487,539

(6) 【要約四半期連結財務諸表に関する注記】

1. 報告企業

株式会社セプテーニ・ホールディングス（以下、当社）は日本で設立され、日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はウェブサイト（<https://www.septeni-holdings.co.jp>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、2021年3月31日を四半期末日とし、当社及び当社の子会社（以下、当社グループ）並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、「注記4. セグメント情報（1）報告セグメントの概要」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨に関する記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は年度末の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入しております。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。なお、当第2四半期連結累計期間における法人所得税費用は年間の見積り実効税率に基づいて算定しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、当社を持株会社とし、当社の子会社（又はそのグループ）を事業単位とする持株会社体制を採用しております。収益獲得に関する直接的な活動は、専ら当社の子会社（又はそのグループ）から構成される事業単位によって行われます。

当社グループの報告セグメントは、事業単位の中から、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に、各事業セグメントの経済的特徴の類似性及び量的重要性等を考慮し、当社グループの事業活動及び事業を行う経済環境の性質や財務的な影響を財務諸表利用者が適切に評価できるよう、「デジタルマーケティング事業」及び「メディアプラットフォーム事業」の2つの報告セグメントに集約・区分して開示しております。

① デジタルマーケティング事業

デジタル広告の販売と運用をはじめ、データ、AIを活用したソリューションの提供、電通グループとの提携によるオンライン・オフライン統合によるマーケティング支援等、デジタルマーケティングを中心として、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の総合的な支援を行う事業セグメントによって構成されております。

② メディアプラットフォーム事業

マンガコンテンツ事業「GANMA!」、採用プラットフォーム事業「ViViViT」、社会貢献プラットフォーム事業「gooddo」、医療プラットフォーム事業「Pharmarket」、育児プラットフォーム事業「ベビフル」等の事業セグメントから構成されております。メディアプラットフォーム事業には、将来の収益獲得に向けた投資が先行しているため、収益獲得に至っていない創業直後の事業単位を含んでおり、このような事業単位については、最高経営意思決定者は、将来の収益を通じて投資コストを回収できるというリスク及び経済価値を前提に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。

(2) 報告セグメントの損益の測定に関する事項

セグメント利益は、IFRSに基づく営業利益から株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を調整したNon-GAAP営業利益を使用しております。

なお、当社グループは、すべての取引について総額により表示した収益を「売上高」として任意開示しております。売上高は、IFRSに準拠した開示ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、セグメント情報に参考情報として任意で開示しております。

報告セグメント間の取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

(3) 報告セグメントの損益に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2019年10月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	デジタル マーケティング	メディア プラットフォーム	合計	調整額 (注) 2	連結
セグメント収益	7,759,735	1,213,500	8,973,235	△168,621	8,804,614
セグメント利益又は損失 (△は損失) (注) 1	2,558,227	△463,721	2,094,506	△926,135	1,168,371
セグメント売上高	37,293,949	1,213,500	38,507,449	△327,150	38,180,299

(注) 1 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

2 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去及び持株会社運営に係る費用が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	デジタル マーケティング	メディア プラットフォーム	合計	調整額 (注) 2	連結
セグメント収益	9,568,529	1,252,518	10,821,046	△178,780	10,642,266
セグメント利益又は損失 (△は損失) (注) 1	3,971,705	△598,666	3,373,039	△994,581	2,378,457
セグメント売上高	46,974,836	1,252,518	48,227,353	△416,993	47,810,361

(注) 1 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

2 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去及び持株会社運営に係る費用が含まれております。

セグメント損益から税引前四半期利益への調整表

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
セグメント利益	1,168,371	2,378,457
販売費及び一般管理費	—	△116,528
その他の損益（純額）	△128,860	△18,274
金融損益（純額）	10,501	51,407
持分法による投資利益	72,378	60,835
税引前四半期利益	1,122,390	2,355,897

5. 売却目的で保有する処分グループ

当社グループは、2021年3月23日付で医療プラットフォーム事業を営む当社子会社の支配の喪失を伴う株式譲渡契約（株式譲渡実行日は2021年4月1日）を締結したことから、当第2四半期連結会計期間において当該医療プラットフォーム事業子会社が保有するすべての資産及び負債を売却目的保有の処分グループとして表示しております。処分グループは、売却コスト控除後の公正価値で計上しており、以下の資産及びこれに直接関連する負債から構成されております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年3月31日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	—	19,562
営業債権	—	21,487
棚卸資産	—	18,641
その他	—	1,366
合計	—	61,056
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務	—	18,547
その他	—	10,393
合計	—	28,941

6. 収益

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
デジタルマーケティング事業（日本）	7,169,641	9,036,521
デジタルマーケティング事業（海外）	590,094	532,007
メディアプラットフォーム事業	1,213,500	1,252,518
調整額	△168,621	△178,780
合計	8,804,614	10,642,266

(注) 調整額は、報告セグメント間の損益取引消去であります。

7. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分析

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期首時点で発生したものとして認識しております。

なお、本要約四半期連結財政状態計算書上の金融商品の帳簿価額は、公正価値と一致又は合理的に近似しているため、金融商品のクラスごとの帳簿価額と公正価値の比較表を省略しております。

また、非経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債はありません。

前連結会計年度（2020年9月30日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	37,000	—	608,435	645,435
投資事業有限責任組合への出資	—	—	1,607,797	1,607,797
債券	—	—	215,008	215,008
合計	37,000	—	2,431,240	2,468,240
金融負債				
デリバティブ	—	32,114	—	32,114
合計	—	32,114	—	32,114

当第2四半期連結会計期間（2021年3月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	33,760	—	798,793	832,553
投資事業有限責任組合への出資	—	—	1,752,705	1,752,705
債券	—	—	226,769	226,769
合計	33,760	—	2,778,266	2,812,026
金融負債				
デリバティブ	—	23,928	—	23,928
合計	—	23,928	—	23,928

デリバティブである為替予約等の公正価値は、金融機関より入手した見積価格を用いて算定した金額で評価しているため、レベル2に分類しております。

レベル3に分類される金融商品は、FVTPLの金融資産及びFVTOCIの金融資産のうち、活発な市場における公表価格が入手できない金融資産であります。レベル3に分類される資産については公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、担当部署が対象資産の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については、適切な責任者が承認しております。

レベル3における公正価値測定に関し、観察可能でない1つ以上のインプットをそれぞれ合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

(2) レベル3に分類される経常的な公正価値測定に関する期首残高から期末残高への調整表

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	1,846,393	2,431,240
純損益(注)1	48,674	73,201
その他の包括利益(注)2	△90,679	191,307
購入	755,559	199,156
売却	△51,649	—
その他	△53,477	△116,638
期末残高	2,454,821	2,778,266

(注) 1 FVTPLの金融資産に関するものであり、要約四半期連結純損益計算書の金融収益及び金融費用に含まれております。

2 FVTOCIの金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書のその他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に含まれております。

8. 配当金

配当金支払額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月26日	普通株式	256,365	2.00	2019年9月30日	2019年12月4日

(注) 上記配当金の総額には、BIP信託の所有する当社株式に対する配当金3,478千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年11月24日	普通株式	256,385	2.00	2020年9月30日	2020年11月30日

(注) 上記配当金の総額には、BIP信託の所有する当社株式に対する配当金3,478千円が含まれております。

9. 1株当たり利益

1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	696,093	1,579,512
発行済普通株式の期中平均株式数(千株)	126,448	126,453
希薄化効果のある株式数 新株予約権(千株)	512	511
希薄化効果のある株式数を考慮した後の 期中平均株式数(千株)	126,960	126,964
基本的1株当たり四半期利益(円)	5.50	12.49
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5.48	12.44

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (千円)	308,583	714,669
発行済普通株式の期中平均株式数 (千株)	126,453	126,453
希薄化効果のある株式数 新株予約権 (千株)	506	512
希薄化効果のある株式数を考慮した後の 期中平均株式数 (千株)	126,959	126,965
基本的1株当たり四半期利益 (円)	2.44	5.65
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	2.43	5.63

10. 後発事象

当社グループは、2021年3月23日付で、当社の連結子会社であり医療プラットフォーム事業を手掛ける株式会社 Pharmarketの発行済株式の全てを株式会社カケハシに譲渡することを決議し、2021年4月1日付で譲渡いたしました。これに伴い、2021年9月期第3四半期連結決算において、358百万円のその他の収益を計上する見込みであります。

11. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2021年5月6日に、当社代表取締役 グループ社長執行役員 佐藤光紀によって承認されております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月6日

株式会社セプテーニ・ホールディングス

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田英嗣印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木利宏印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セプテーニ・ホールディングスの2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社セプテーニ・ホールディングス及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。